

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2014年1月21日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMT JPX日経インデックス400・オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	JPX日経インデックス400マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	SMT JPX日経インデックス400・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	JPX日経インデックス400マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

SMT JPX日経インデックス400・オープン

運用報告書(全体版)

第25期(決算日 2026年4月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
第21期(2024年 4月22日)	円 25,027	円 0	% 20.2	30,843.33	% 20.0	% 97.9	% 1.8	百万円 13,331
第22期(2024年10月21日)	25,679	0	2.6	31,721.17	2.8	98.0	1.6	14,177
第23期(2025年 4月21日)	24,323	0	△5.3	30,106.88	△5.1	97.5	1.9	13,562
第24期(2025年10月20日)	31,337	0	28.8	38,879.97	29.1	98.2	1.5	17,284
第25期(2026年 4月20日)	36,978	0	18.0	45,981.55	18.3	95.2	4.1	20,719

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(当 期 首)	円	%		%	%	%
2025年10月20日	31,337	—	38,879.97	—	98.2	1.5
10月末	32,229	2.8	39,991.97	2.9	98.3	1.6
11月末	32,537	3.8	40,390.63	3.9	98.2	1.7
12月末	32,894	5.0	40,848.07	5.1	99.0	0.9
2026年 1月末	34,380	9.7	42,707.83	9.8	99.4	0.5
2月末	38,148	21.7	47,406.68	21.9	97.5	2.4
3月末	34,241	9.3	42,569.72	9.5	95.1	4.4
(当 期 末)						
2026年 4月20日	36,978	18.0	45,981.55	18.3	95.2	4.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

【「JPX日経インデックス400」】は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。採用される400銘柄は、企業の健全性や流動性の観点から1,000銘柄に絞り込まれた上で、ROE、営業利益、時価総額の定量評価に定性評価を加味し、選定されます。起算日は2013年8月30日・基準値は10000ポイントです。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX及び日経は、

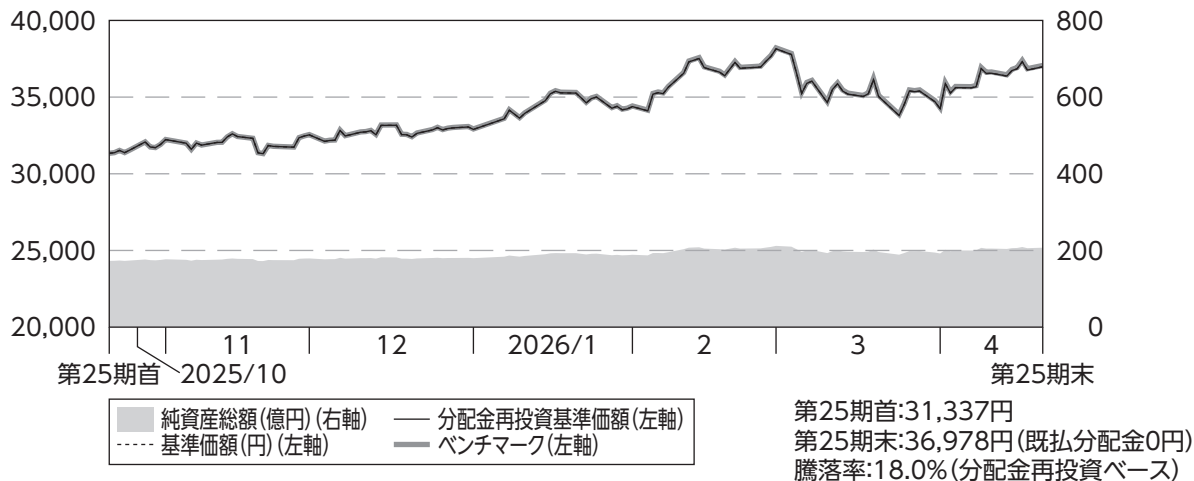
【同指数】自体及び【同指数】を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPX及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

JPX及び日経は、【同指数】を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2025年10月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初には、高市氏の自民党総裁選勝利をきっかけに大型財政出動などへの期待が高まったことで、株式市場は上昇しました。その後、円安・米ドル高進行を追い風に国内株式市場は堅調に推移しました。

年明け以降、日中関係悪化懸念やAI(人工知能)関連株が調整の動きを見せる場面もありましたが、衆議院選挙で自民党が大勝したことで政治の安定化などが好感され、国内株式市場は一段高となりました。

期末にかけては、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格高騰への懸念から一時急落しましたが、米国とイランの停戦合意により緊張が緩和され上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の組み入れにより行いました。

【「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

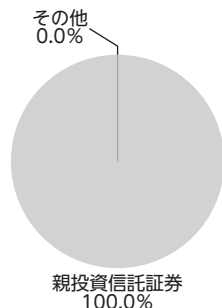
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

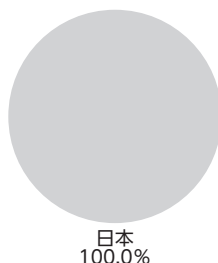
	当期末
	2026年4月20日
JPX日経インデックス400 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

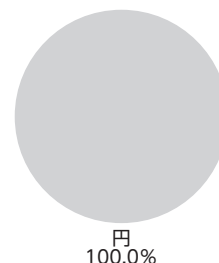
○資産別配分



○国別配分



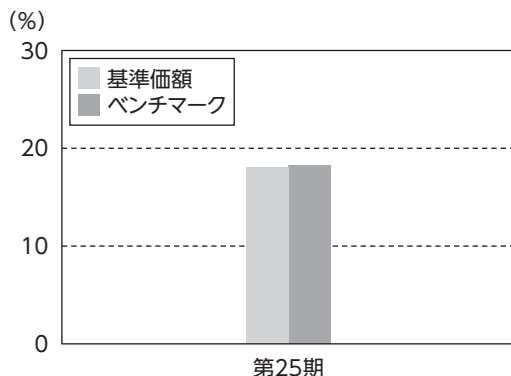
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主な要因は、信託報酬要因です。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第25期	
	2025年10月21日~2026年4月20日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	26,977

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

JPX日経インデックス400 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年10月21日~2026年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69円	0.203%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は34,071円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(26)	(0.077)	
(販売会社)	(34)	(0.099)	
(受託会社)	(9)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	70	0.207	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

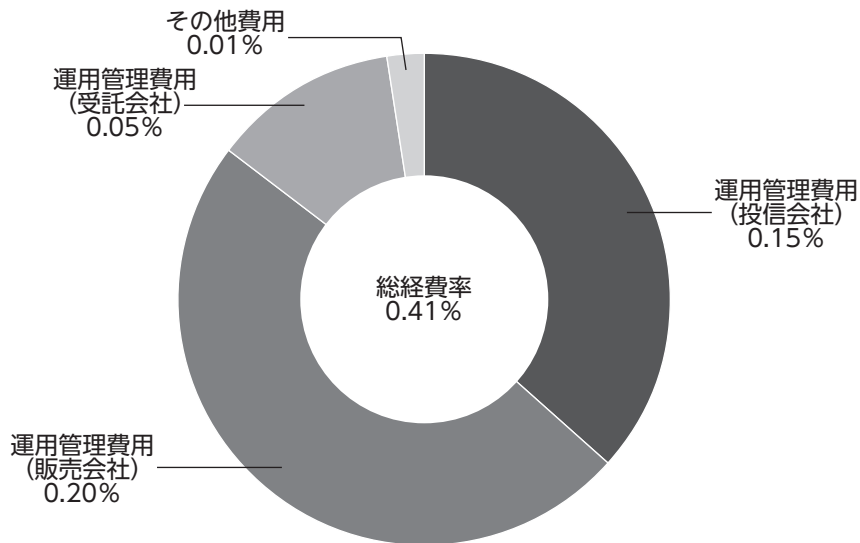
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.41%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
JPX日経インデックス400 マザーファンド	千口 267,499	千円 983,218	千口 196,291	千円 707,568

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<JPX日経インデックス400 マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,533,572千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,411,788千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人^{*}との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
コール・ローン	百万円 6,279	百万円 536	% 8.5	百万円 6,255	百万円 534	% 8.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<JPX日経インデックス400 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
コール・ローン	百万円 53,288	百万円 4,543	% 8.5	百万円 52,589	百万円 4,488	% 8.5

<平均保有割合 82.7%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■利害関係人の発行する有価証券等
 <JPX日経インデックス400 マザーファンド>

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	13百万円	19百万円	110百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JPX日経インデックス400 マザーファンド	千口 5,202,622	千口 5,273,830	千円 20,708,750

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、6,093,217千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
JPX日経インデックス400 マザーファンド	千円 20,708,750	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	98,450	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	20,807,200	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年4月20日現在
(A)資 産	20,807,200,636円
コール・ローン等	87,555,357
JPX日経インデックス400 マザーファンド(評価額)	20,708,750,310
未 収 入 金	10,893,258
未 収 利 息	1,711
(B)負 債	88,148,954
未 払 解 約 金	49,213,176
未 払 信 託 報 酬	38,416,698
そ の 他 未 払 費 用	519,080
(C)純 資 産 総 額(A-B)	20,719,051,682
元 本	5,603,091,506
次 期 繰 越 損 益 金	15,115,960,176
(D)受 益 権 総 口 数	5,603,091,506口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,978円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年10月21日 至 2026年 4月20日
(A)配 当 等 収 益	167,376円
受 取 利 息	167,376
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,030,623,694
売 買 益	3,159,848,466
売 買 損	△129,224,772
(C)信 託 報 酬 等	△38,935,778
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	2,991,855,292
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,690,392,493
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,433,712,391
(配 当 等 相 当 額)	(5,718,418,330)
(売 買 損 益 相 当 額)	(715,294,061)
(G)計 (D+E+F)	15,115,960,176
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	15,115,960,176
追 加 信 託 差 損 益 金	6,433,712,391
(配 当 等 相 当 額)	(5,722,392,115)
(売 買 損 益 相 当 額)	(711,320,276)
分 配 準 備 積 立 金	8,682,247,785

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は5,515,651,881円、期中追加設定元本額は572,952,139円、期中一部解約元本額は485,512,514円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	207,957,199円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	2,783,898,093円
(C) 収益調整金額	6,433,712,391円
(D) 分配準備積立金額	5,690,392,493円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	15,115,960,176円
(F) 期末残存口数	5,603,091,506口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	26,977円
(H) 分配金額(1万口当たり)	—円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	—円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

JPX日経インデックス400 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2025年10月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年1月7日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
第8期(2021年10月20日)	18,662	27.5%	21,909.17	27.5%	98.3%	36,450百万円
第9期(2022年10月20日)	17,828	△4.5	20,936.60	△4.4	97.7	12,762
第10期(2023年10月20日)	21,873	22.7	25,693.56	22.7	98.2	16,223
第11期(2024年10月21日)	27,097	23.9	31,721.17	23.5	98.1	22,199
第12期(2025年10月20日)	33,206	22.5	38,879.97	22.6	98.2	20,631

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(当期首) 2024年10月21日	27,097	—	31,721.17	—	98.1%
10月末	27,211	0.4	31,854.88	0.4	98.3
11月末	26,987	△0.4	31,592.48	△0.4	98.3
12月末	27,926	3.1	32,691.79	3.1	99.4
2025年 1月末	27,963	3.2	32,732.49	3.2	99.3
2月末	26,912	△0.7	31,504.67	△0.7	98.9
3月末	26,948	△0.5	31,552.05	△0.5	97.9
4月末	27,096	△0.0	31,716.48	△0.0	97.9
5月末	28,491	5.1	33,352.24	5.1	98.0
6月末	29,094	7.4	34,057.08	7.4	97.9
7月末	29,790	9.9	34,870.98	9.9	97.9
8月末	30,993	14.4	36,292.60	14.4	99.1
9月末	31,934	17.9	37,392.97	17.9	98.3
(当期末) 2025年10月20日	33,206	22.5	38,879.97	22.6	98.2

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

【「JPX日経インデックス400」】は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。採用される400銘柄は、企業の健全性や流動性の観点から1,000銘柄に絞り込まれた上で、ROE、営業利益、時価総額の定量評価に定性評価を加味し、選定されます。起算日は2013年8月30日・基準値は10000ポイントです。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

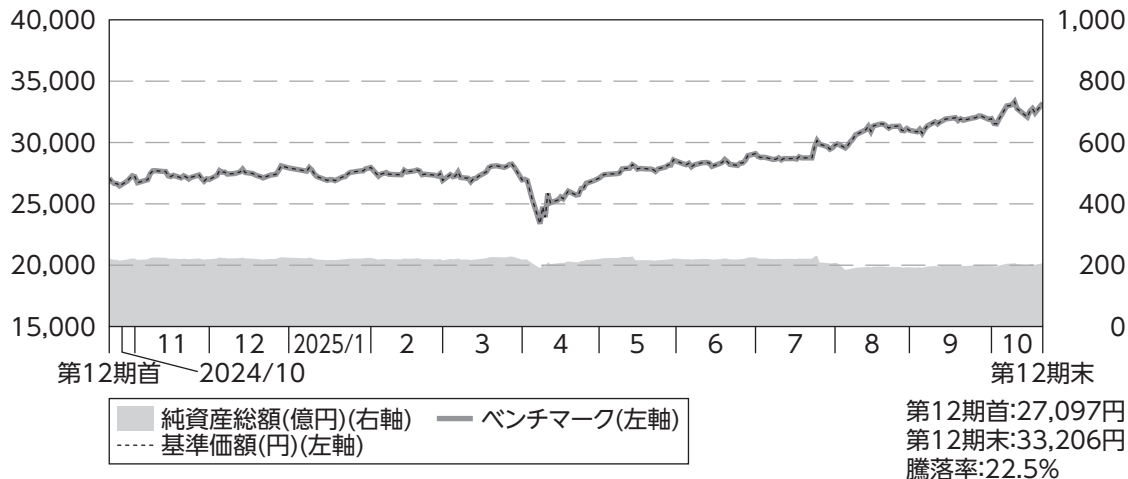
【同指数】は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX及び日経は、【同指数】自体及び【同指数】を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPX及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

JPX及び日経は、【同指数】を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

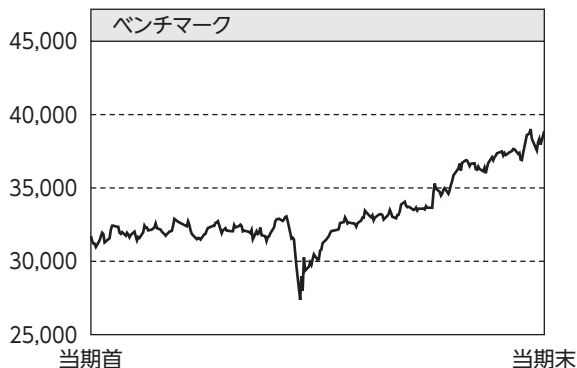


(注)ベンチマークは、2024年10月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

前半は、トランプ米大統領がメキシコとカナダ、中国に関税を課す大統領令に署名したことを受けて関税が世界経済に与える影響が懸念されたことや、米国の利下げ期待が高まり円高・米ドル安が進んだことなどから、株式市場は一進一退の展開が続きました。

後半は、米国に輸入される自動車への追加関税や、米国の景気後退懸念などから国内外の株式市場は急落する場面もありましたが、米国による関税適用の一時停止や各国との交渉進展を背景に先行き不透明感が後退し堅調に推移しました。期末にかけては、日米関税交渉の進展や参議院選挙および自民党総裁選挙の結果を受けた景気対策への期待などが追い風となり、株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

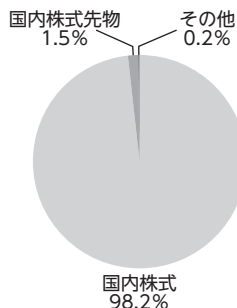
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ソフトバンクグループ	日本	3.1%
2	アドバンテスト	日本	1.7%
3	三井物産	日本	1.6%
4	三菱商事	日本	1.6%
5	三菱重工業	日本	1.6%
6	みずほフィナンシャルグループ	日本	1.6%

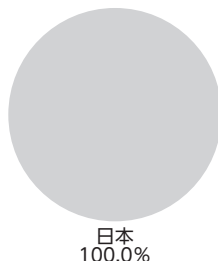
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	トヨタ自動車	日本	1.6%
8	ソニーグループ	日本	1.5%
9	JPX日経インデックス400先物 2512	日本	1.5%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	1.5%
組入銘柄数			401

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

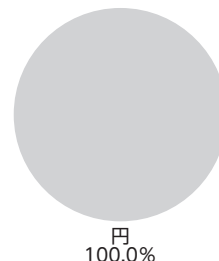
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

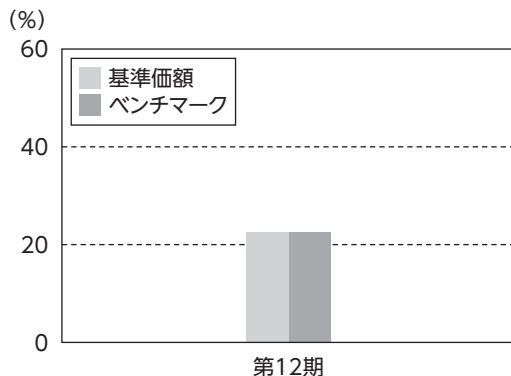


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.5%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年10月22日~2025年10月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(28,445円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 893 (689)	千円 2,703,709 (-)	千株 3,488	千円 7,915,761	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 3,291	百万円 3,375	百万円 -	百万円 -	

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,619,470千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,237,602千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
金 銭 信 託	0.318889 百万円	0.318889 百万円	100.0	0.318889 百万円	0.318889 百万円	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	54,083	6,303	11.7	54,073	6,321	11.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	2百万円	31百万円	91百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
水産・農林業(0.0%)			
ニッスイ	11.7	8.8	9,301
鉱業(0.4%)			
INPEX	35.3	29.7	80,368
石油資源開発	6.8	4.8	6,038
建設業(2.3%)			
ショーボンドホールディングス	1.5	1.2	5,798
タマホーム	0.7	0.6	2,124
安藤・間	6.8	5.1	8,695
コムシスホールディングス	3.7	3.1	11,733
大成建設	7.5	5.6	60,564
大林組	29.2	20	50,690
長谷工コーポレーション	7.5	5.7	14,326
鹿島建設	18.1	13.7	64,211
住友林業	7.1	16	27,096
大和ハウス工業	22.6	18.7	98,006
積水ハウス	24.7	18.8	62,077
関電工	5.1	3.4	14,786
エクシオグループ	8	6.4	13,830
クラブティア	1.8	1.3	9,423
高砂熱学工業	2.2	3	12,624
インフロンア・ホールディングス	9.4	6.5	10,780
食料品(3.2%)			
森永製菓	3.4	2.4	6,266
寿スピリッツ	3.9	3.7	6,950
カルビー	3.8	2.8	8,190
森永乳業	2.9	2.3	7,886
ヤクルト本社	11.7	8.6	20,657
明治ホールディングス	10	8	24,264
日本ハム	3.5	—	—
アサヒグループホールディングス	61.5	46.6	81,410
キリンホールディングス	34.1	25.9	57,109
宝ホールディングス	5.5	4.2	7,329
サントリー食品インターナショナル	5.8	4.4	21,225
キッコーマン	27.1	20.6	26,687
味の素	19.3	28.5	122,607
カゴメ	—	3.3	9,269
ニチレイ	3.8	4.8	8,527
東洋水産	4.1	2.9	30,029
日清食品ホールディングス	8.6	7.7	21,379
日本たばこ産業	49.8	37.7	189,254
繊維製品(0.3%)			
東レ	55.8	46.2	42,933
ゴールドウイン	1.5	3.3	8,423
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	34.7	23.9	19,069

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
化学(5.0%)			
クラレ	12.1	8.4	13,990
レゾナック・ホールディングス	—	6.1	36,203
日産化学	3.9	3.2	16,832
東ソー	11.1	8.4	18,858
信越化学工業	54.2	55.9	272,512
エア・ウォーター	7.9	6	13,614
日本酸素ホールディングス	8.1	6.1	29,987
三菱瓦斯化学	6.1	5	14,315
三井化学	6.9	5.7	20,805
東京応化工業	4	3	14,919
三菱ケミカルグループ	60.9	46.2	38,577
KHネオケム	1.5	—	—
ダイセル	10.3	6.9	9,401
住友ベークライト	2.3	2	9,900
積水化学工業	16.6	12.5	34,750
扶桑化学工業	0.9	—	—
ADEKA	2.9	2.2	7,548
日油	7.5	7.3	19,589
花王	20.3	15.4	98,113
日本ペイントホールディングス	36.9	33.5	34,170
関西ペイント	7.2	5	12,612
太陽ホールディングス	1.5	1.1	8,349
富士フイルムホールディングス	46.4	38.1	135,788
資生堂	17.4	—	—
ライオン	10.6	7.3	11,366
小林製薬	2.2	1.7	8,921
タカラバイオ	2.2	—	—
デクセリアルズ	6.2	5.4	12,258
日東電工	26.4	20	74,620
ニフコ	2.5	2.4	10,761
ユニ・チャーム	17.4	39.5	38,891
医薬品(3.7%)			
協和キリン	10.1	7.4	16,724
武田薬品工業	73.8	—	—
アステラス製薬	73.2	55.5	90,270
塩野義製薬	30.4	21	51,355
日本新薬	2.2	1.7	5,593
中外製薬	26.1	19.8	139,807
エーザイ	10.1	8.3	38,752
ロート製薬	8.1	6.7	16,549
小野薬品工業	17.1	12.9	23,736
第一三共	61.2	58.1	238,442
大塚ホールディングス	20.8	14.1	116,409
ペプチドリーム	4	3.1	5,124

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
石油・石炭製品(0.6%)			
出光興産	43.3	27.4	27,865
ENEOSホールディングス	132.1	95.8	89,429
コスモエネルギーホールディングス	2.5	3.8	13,303
ゴム製品(0.8%)			
横浜ゴム	4.2	3.5	19,138
TOYO TIRE	4.8	4	16,588
ブリヂストン	24.4	18.5	124,042
住友ゴム工業	8.2	—	—
ガラス・土石製品(0.4%)			
AGC	8.1	—	—
東海カーボン	7.7	—	—
TOTO	5.5	4.6	18,170
日本碍子	9.7	7	17,531
日本特殊陶業	6.8	5.2	30,773
MARUWA	0.3	0.3	12,009
フジミインコーポレーテッド	2.2	—	—
ニチアス	2.1	1.6	8,721
鉄鋼(0.9%)			
日本製鉄	40.7	165	100,072
神戸製鋼所	17.3	13.1	22,970
JFEホールディングス	23.9	19.6	34,398
東京製鐵	2.4	1.8	2,493
大和工業	1.6	1.2	11,342
丸一鋼管	2.6	—	—
大同特殊鋼	5.4	4.1	5,414
日本冶金工業	0.6	0.4	1,734
非鉄金属(1.5%)			
三井金属	2.5	1.6	22,728
住友金属鉱山	10	8.2	43,853
DOWAホールディングス	2.1	1.8	10,204
住友電気工業	32.1	22.5	102,982
フジクラ	10.1	7	120,365
SWCC	—	0.9	6,471
AREホールディングス	3.2	2.6	6,039
金属製品(0.4%)			
SUMCO	16.3	12.4	21,266
三和ホールディングス	8.5	6.3	26,088
リンナイ	4.1	3.4	11,733
日本発條	7.6	5.4	14,666
機械(6.9%)			
三浦工業	3.5	3	9,069
ツガミ	1.8	1.4	3,777
アマダ	12.7	8.5	15,661
DMG森精機	5.3	4.4	14,106
ディスコ	4	3.1	166,346
野村マイクロ・サイエンス	1.1	1.1	4,174
ナブテスコ	5.3	—	—
三井海洋開発	—	1.6	13,296

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
SMC	2.5	1.8	93,942
小松製作所	39.4	31.4	169,968
住友重機械工業	5	—	—
日立建機	3.3	2.5	11,890
TOWA	2.7	—	—
ロートエ	4.4	3.3	7,359
クボタ	43.9	32.6	67,449
荏原製作所	17.2	13.1	50,828
ダイキン工業	10	8.3	149,317
オルガノ	1	1	12,260
ダイフク	14.2	10.7	52,408
SANKYO	8.1	7.4	20,061
竹内製作所	1.5	1.2	7,248
アマノ	—	1.7	6,890
セガサミーホールディングス	7.5	5.2	15,100
ホシザキ	5.4	4.1	22,668
マキタ	9.6	7.9	38,449
三井E&S	—	3.4	17,068
カナデピア	—	5.2	5,616
三菱重工業	146.9	73.9	326,046
IHI	—	35.7	103,048
電気機器(17.6%)			
イビデン	4.4	3.7	37,758
ブラザー工業	11.2	8.5	22,057
ミネベアミツミ	14.6	11.1	32,750
日立製作所	93.9	63.5	290,576
三菱電機	92	64.8	256,284
富士電機	5.1	3.9	41,964
安川電機	9.1	6.9	30,870
芝浦メカトロニクス	—	0.5	9,060
JVCケンウッド	6.6	5	5,752
オムロン	6.4	5.8	25,317
MCJ	3.5	2.6	3,798
日本電気	11	45	223,425
富士通	77.3	58.6	222,855
サンケン電気	—	0.7	5,063
ルネサスエレクトロニクス	64	61.8	118,501
セイコーエプソン	10.8	7.9	15,598
アルバック	1.8	1.4	9,595
パナソニックホールディングス	99.3	75.3	138,062
ソニーグループ	124	71.5	316,030
TDK	66.5	55	130,845
メイコー	0.8	0.6	5,838
ヒロセ電機	1.2	0.9	17,793
横河電機	9.2	7	31,066
アズビル	22.8	16.6	23,032
日本光電工業	6.9	5.6	9,954
堀場製作所	1.6	1.2	15,612
アドバンテスト	23.8	19.9	348,449

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
キーエンス	4.8	4.6	282,900
シスメックス	21.5	16.3	29,690
フェローテック	2.6	—	—
レーザーテック	3.8	2.4	52,164
日本電子	2.1	1.5	7,975
ファナック	40.3	30.1	142,674
ローム	15.1	—	—
浜松ホトニクス	13.4	10.5	17,514
三井ハイテック	3.7	2.8	2,192
新光電気工業	2.9	—	—
京セラ	51.7	—	—
太陽誘電	4.1	—	—
村田製作所	74.3	55.6	162,546
小糸製作所	8.6	6.5	14,849
SCREENホールディングス	2.8	2.5	34,262
キヤノン	41.5	28.3	127,548
東京エレクトロン	9.7	9.6	301,536
輸送用機器(6.0%)			
トヨタ紡織	3.5	2.7	6,458
豊田自動織機	7.1	5.4	90,558
デンソー	68.6	61.8	138,648
川崎重工業	—	4.8	47,688
名村造船所	—	1.8	6,813
三菱ロジスネクスト	1.3	1	1,555
いすゞ自動車	23.4	18.5	35,076
トヨタ自動車	102.8	107	321,321
三菱自動車工業	32.5	24.1	9,425
カヤバ	0.8	—	—
アイシン	17.6	12.5	32,187
マツダ	27.5	19.4	21,601
本田技研工業	196.6	149.4	233,811
スズキ	61.1	51	114,189
SUBARU	25.8	19	59,679
ヤマハ発動機	35.1	31.2	34,491
豊田合成	2.4	1.8	6,651
シマノ	3.6	2.7	47,209
精密機器(2.6%)			
テルモ	46.4	41.9	106,216
島津製作所	11.1	9.1	36,190
ナカニシ	3.5	2.6	5,441
東京精密	1.7	1.3	13,338
オリンパス	47.6	34.9	66,100
タムロン	—	3.2	3,401
HOYA	16.4	12.1	273,278
ノーリツ鋼機	0.8	1.8	3,106
朝日インテック	10.1	7.7	18,406
シチズン時計	7.7	5.8	6,130
その他製品(2.4%)			
三井松島ホールディングス	0.7	2	2,660
フルヤ金属	0.8	—	—
パンダイナムコホールディングス	22.6	16.9	80,782

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
パイロットコーポレーション	1.3	1	4,714
タカラトミー	—	2.6	8,470
ヨネックス	—	2.2	8,547
大日本印刷	17.2	12.4	31,954
アシックス	30.7	24.3	90,468
ローランド	0.6	0.5	1,667
ヤマハ	15.2	10.7	10,600
任天堂	39.5	19.2	247,008
オカムラ	—	1.9	4,368
電気・ガス業(1.5%)			
中部電力	30.7	23.2	49,717
関西電力	32.1	30.8	69,823
東北電力	—	16.6	17,836
四国電力	—	5.9	8,230
九州電力	19.2	14.5	21,837
北海道電力	—	6.6	7,573
電源開発	6.8	4.7	13,773
東京瓦斯	16.2	11.4	59,644
大阪瓦斯	16.6	12.2	51,203
陸運業(2.0%)			
SBSホールディングス	0.7	0.6	2,094
東急	—	17.7	30,390
京浜急行電鉄	10.3	7.8	11,130
小田急電鉄	13.8	10.4	16,952
京王電鉄	—	3.1	11,749
京成電鉄	—	11	14,597
西日本旅客鉄道	—	15.6	50,169
東海旅客鉄道	32	24.3	103,372
西武ホールディングス	10.1	6.9	38,226
近鉄グループホールディングス	8.3	6.7	20,957
ヤマトホールディングス	10.1	7.7	17,598
山九	2	1.4	11,117
センコーグループホールディングス	4.4	4.1	8,388
AZ-COM丸和ホールディングス	2.1	2	2,148
九州旅客鉄道	—	4.8	18,902
S Gホールディングス	13.9	10.6	15,417
NIPPON EXPRESSホールディングス	3.1	6.8	22,916
海運業(0.7%)			
日本郵船	21.5	12.3	62,865
商船三井	18	12	52,932
川崎汽船	18.9	13.6	28,988
N Sユナイテッド海運	0.4	0.4	2,088
飯野海運	3	2.3	2,693
空運業(0.4%)			
日本航空	—	14.4	42,300
ANAホールディングス	—	17.1	48,196
倉庫・運輸関連業(0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	0.8	1.9	7,600
情報・通信業(10.0%)			
NECネットエスアイ	3.3	—	—

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
システナ	12.6	9	4,401	
日鉄ソリューションズ	2.8	2.2	7,614	
T I S	8.8	6.7	32,769	
コーエーテクモホールディングス	5.2	4.8	9,955	
ネクソン	18.3	15.5	49,290	
S H I F T	0.6	5.7	6,680	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2.1	1.5	3,882	
GMOペイメントゲートウェイ	1.9	1.3	10,738	
インターネットイニシアティブ	4	3.5	9,404	
ラクス	3.9	6	7,509	
ビジョナル	1	0.8	8,212	
野村総合研究所	18.1	13.7	75,966	
メルカリ	—	3.5	8,092	
オービック	13.9	11.7	57,634	
ジャストシステム	1.2	0.9	4,005	
L I N Eヤフー	118.8	98.3	44,126	
トレンドマイクロ	4.4	3.7	28,645	
日本オラクル	1.6	1.2	17,472	
フューチャー	2.1	1.3	2,817	
大塚商会	9.5	7.2	21,664	
電通総研	0.8	0.8	5,352	
東映アニメーション	2	2.5	7,345	
ANYCOLOR	—	0.9	5,742	
ネットワンシステムズ	3.2	—	—	
B I P R O G Y	2.5	2.1	12,423	
U-NEXT HOLDINGS	0.9	2.1	4,323	
NTT	2,227.8	1,732.8	275,515	
KDD I	61.3	88.9	214,871	
ソフトバンク	1,334	1,015.3	221,030	
光通信	0.8	0.7	28,861	
GMOインターネットグループ	2.7	2	6,870	
東宝	4.6	3.7	33,237	
NTTデータグループ	21.8	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.8	9.6	30,009	
カブコン	14.9	12.6	52,579	
S C S K	5.8	5.2	21,850	
NSD	2.9	2.4	7,848	
コナミグループ	3.1	2.4	53,304	
ソフトバンクグループ	—	25.4	634,619	
卸売業(8.2%)				
東京エレクトロニクス デバイス	0.9	0.7	2,114	
円谷フィिल्ズホールディングス	—	1.1	2,504	
双日	9.8	6.9	27,503	
神戸物産	6.8	5.8	22,411	
ダイワボウホールディングス	3.9	3	8,550	
マクニカホールディングス	6.2	5.1	10,944	
シップヘルスケアホールディングス	3.2	2.4	5,568	
メディアパルホールディングス	9	7.2	18,489	
I D O M	2.3	2.3	2,668	

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
伊藤忠商事	43.1	35.3	301,532	
丸紅	73	54.8	200,129	
豊田通商	23.1	20	86,400	
兼松	3.7	2.8	8,610	
三井物産	92.6	90.6	336,941	
住友商事	52.7	40	180,200	
三菱商事	107.4	92.4	336,151	
キャノンマーケティングジャパン	2	1.6	9,539	
阪和興業	1.6	1.1	7,139	
岩谷産業	8	6.6	10,599	
稲畑産業	1.7	1.8	6,192	
サンゲツ	—	1.7	5,168	
伊藤忠エネクス	2.2	1.7	3,250	
サンリオ	7.1	5.4	41,374	
加賀電子	1.6	1.2	4,224	
ミスミグループ本社	13.3	10.1	23,421	
小売業(4.2%)				
エービーシー・マート	3.9	2.9	7,847	
アスクル	2.1	1.6	2,240	
アンドエスティHD	1.1	0.9	2,427	
日本マクドナルドホールディングス	5.4	4.1	25,297	
バルグループホールディングス	1.7	3	5,817	
セリア	2.6	—	—	
M o n o t a R O	12.5	9.5	18,696	
J. フロント リテイリング	—	7.7	17,702	
マツキョココカラ&カンパニー	16	11.6	33,605	
Z O Z O	5.6	14.7	19,065	
ウエルシアホールディングス	4.6	3.5	10,192	
クリエイトSDホールディングス	1.2	0.9	2,889	
ネクステージ	2	1.5	3,850	
コスモス薬品	1.5	1.3	9,746	
セブン&アイ・ホールディングス	89.1	73.7	148,542	
ツルハホールディングス	1.8	6	15,246	
クスリのアオキホールディングス	2.9	1.7	6,546	
FOOD & LIFE COMPANIES	4.7	3.8	26,755	
ブルーゾーンホールディングス	—	0.8	6,674	
ノジマ	2.6	6.6	8,269	
良品計画	10.5	14.6	44,573	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	17.8	67.5	63,315	
ゼンショーホールディングス	4.5	3.8	37,677	
ワークマン	1	1	5,780	
スギホールディングス	5.3	3.6	12,542	
日本瓦斯	4.6	3.2	8,900	
ライフコーポレーション	0.9	1.3	3,179	
しまむら	2.1	1.6	14,915	
丸井グループ	5.8	3.9	11,700	
ヤオコー	1	—	—	
ニトリホールディングス	3.2	12	29,340	
ファーストリテイリング	5	4.5	240,975	

銘柄	当 期 末		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
サンドラッグ	3	2.3	9,528
銀行業(6.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	38	29	26,767
横浜フィナンシャルグループ	43.6	32.4	36,417
三菱UFJフィナンシャル・グループ	195.6	134.6	312,945
りそなホールディングス	94	76.2	113,423
三井住友トラストグループ	29.2	21.9	91,761
三井住友フィナンシャルグループ	93.9	72.8	297,315
千葉銀行	22.8	19	28,253
ふくおかフィナンシャルグループ	7.1	5.4	23,986
セブン銀行	25.7	22.3	6,400
みずほフィナンシャルグループ	100.7	66.8	324,113
証券・商品先物取引業(1.2%)			
F P G	2.9	2	4,660
S B I ホールディングス	13.2	10	68,730
大和証券グループ本社	63.5	44.4	51,615
野村ホールディングス	137.8	104.5	111,344
マネックスグループ	8	—	—
保険業(3.4%)			
SOMPOホールディングス	37	28.6	132,675
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	55	45.5	152,425
ソニーフィナンシャルグループ	—	71.5	11,211
第一生命ホールディングス	38.5	113.4	125,647
東京海上ホールディングス	56.3	43.7	266,613
その他金融業(1.5%)			
全国保証	2.1	3.2	10,198
クレディセゾン	5.2	3.9	14,718
芙蓉総合リース	0.8	1.7	7,412
みずほリース	6.9	4.7	6,025
東京センチュリー	6.1	4.6	8,427
アイフル	—	10.3	4,892
イオンフィナンシャルサービス	4.7	—	—
アコム	14.6	14.8	6,649
ジャックス	0.9	0.7	2,891
オリックス	49.1	35.7	133,553
三菱HCキャピタル	36.5	31.1	37,382
日本取引所グループ	42.2	37	65,619
不動産業(2.5%)			
大東建託	3	10.5	31,888
ヒューリック	19.1	18.1	28,389
野村不動産ホールディングス	4.6	19.5	18,150
オープンハウスグループ	3	2	14,840
東急不動産ホールディングス	24.6	18.7	23,010
飯田グループホールディングス	7.9	6	14,118
ケイアイスター不動産	0.4	0.3	1,668
パーク24	—	4.4	7,858
三井不動産	113.6	85.3	139,977
三菱地所	51.4	35.4	119,156
東京建物	7.2	5.9	17,216

銘柄	当 期 末		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
住友不動産	11.8	9.9	67,745
レオパレス21	—	5.4	3,493
スターツコーポレーション	1.2	1	4,715
レササム	0.4	—	—
カチタス	2.2	1.7	4,258
トーセイ	—	0.9	2,961
サービス業(3.1%)			
ジェイエイシーリクルートメント	3.1	2.3	2,327
日本M&Aセンターホールディングス	13.6	9.5	6,661
UTグループ	1.1	—	—
オープンアップグループ	—	2.2	3,702
パソナグループ	1	0.8	1,600
エス・エム・エス	3	—	—
パーソルホールディングス	87.1	59.1	15,371
A L S O K	14.3	—	—
カカココム	5.6	4.7	12,102
ディップ	1.3	1.1	2,335
エムスリー	16.9	12.8	27,968
博報堂DYホールディングス	10.9	—	—
オリエンタルランド	45.3	38.2	137,138
ラウンドワン	8.1	6.1	6,917
リゾートトラスト	—	5.1	9,590
ビー・エム・エル	1.1	—	—
ユー・エス・エス	19.2	12.3	20,842
サイバーエージェント	18.9	—	—
テクノプロ・ホールディングス	5	—	—
ジャパンマテリアル	2.6	—	—
リクルートホールディングス	39.3	31.3	244,171
ベルシステム24ホールディングス	0.9	—	—
ペイカレント	6.3	4.8	35,544
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2.8	5	9,165
アンビスホールディングス	1.8	—	—
リロググループ	—	3.6	6,019
トランス・コスモス	1	—	—
セコム	17.4	13.2	68,719
メイテックグループホールディングス	2.9	2.4	7,456
イオンディライト	0.9	—	—
合 計	株 数・金 額 10,812	8,907	20,269,512
	銘柄数<比率>	400	<98.2%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 J P X 日経400	314	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 20,269,512	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	372,383	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	20,641,895	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年10月20日現在
(A)資 産	20,641,895,759円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	156,824,875
株 式(評価額)	20,269,512,200
未 収 入 金	12,491,521
未 収 配 当 金	186,034,630
未 収 利 息	1,998
差 入 委 託 証 拠 金	17,030,535
(B)負 債	10,529,094
未 払 解 約 金	10,529,094
(C)純 資 産 総 額(A-B)	20,631,366,665
元 本	6,213,066,947
次 期 繰 越 損 益 金	14,418,299,718
(D)受 益 権 総 口 数	6,213,066,947口
1万口当たり基準価額(C/D)	33.206円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年10月22日 至 2025年10月20日
(A)配 当 等 収 益	531,456,145円
受 取 配 当 金	530,561,862
受 取 利 息	892,599
そ の 他 収 益 金	1,684
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,709,147,621
売 買 益	4,670,248,302
売 買 損	△961,100,681
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	53,578,837
取 引 益	79,890,145
取 引 損	△26,311,308
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	4,294,182,603
(E)前 期 繰 越 損 益 金	14,006,704,809
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	876,410,792
(G)解 約 差 損 益 金	△4,758,998,486
(H) 計 (D+E+F+G)	14,418,299,718
次 期 繰 越 損 益 金(H)	14,418,299,718

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は8,192,685,367円、期中追加設定元本額は489,100,161円、期中一部解約元本額は2,468,718,581円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT JPX日経インデックス400・オープン	5,202,622,167円
JPX日経400オープン(適格機関投資家専用)	1,010,444,780円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。